

財政状況等一覧表(平成18年度)

団体名	佐賀県伊万里市
-----	---------

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	20,656	20,495	161	151	20,638	34	基金から631百万円繰入
市営駐車場特別会計	16	16	0	0	0		
普通会計	20,676	20,515	161	151	20,638	34	基金から631百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	累積欠損金	備考(経常収支)
水道事業特別会計	1,250	1,050	200	-	4,856	115	0	法適(経常収支:119.0)
工業用水道事業特別会計	363	393	30	-	5,296	235	145	法適(経常収支:92.3)
国民健康保険病院事業特別会計	994	1,021	27	-	236	168	799	法適(経常収支:97.4)
国民健康保険特別会計	(歳入) 5,853	(歳出) 5,919	(形式収支) 67	(実質収支) 67	-	413	-	
介護保険特別会計	(歳入) 4,482	(歳出) 4,313	(形式収支) 169	(実質収支) 169	-	637	-	
老人保健特別会計	(歳入) 6,448	(歳出) 6,464	(形式収支) 16	(実質収支) 16	-	506	-	
宅地造成事業	(歳入) 78	(歳出) 605	(形式収支) 527	(実質収支) 527	-	-	-	
公共下水道事業	(歳入) 2,374	(歳出) 2,527	(形式収支) 153	(実質収支) 156	15,308	745	-	
農業集落排水事業	(歳入) 127	(歳出) 168	(形式収支) 41	(実質収支) 41	1,554	100	-	
個別排水事業	(歳入) 1	(歳出) 1	(形式収支) 0	(実質収支) 0	13	1	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。法適用企業には備考欄に法適と記載されている。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。 3. 備考欄の括弧内の数値は経常収支比率である。(3関係する一部事務組合の財政状況も同様)

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	累積欠損金	備考(経常収支)
佐賀県市町村消防団員公務災害補償組合	58	56	2	2	0	10.0	-	
佐賀県自治会館組合	50	26	24	24	0	-	-	
有田磁石場組合	50	48	2	2	0	-	-	
伊万里・有田地区衛生処理組合	589	579	10	10	1,291	59.3	-	
佐賀県後期高齢者医療広域連合	21	7	14	14	0	6.8	-	
伊万里・北松地域広域市町村圏組合	(百万円) 426	(百万円) 390	(百万円) 36	(百万円) 36	(百万円) 0	23.2	-	一般会計
	(千円) 758	(千円) 582	(千円) 176	(千円) 176	(千円) 0		-	特別会計
伊万里・有田地区特別養護老人ホーム組合	(千円) 537	(千円) 241	(千円) 296	(千円) 296	(千円) 0	40.0	-	組合会計
	(百万円) 521	(百万円) 473	(百万円) 48	(百万円) 48	(百万円) 0		-	特別会計

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
伊万里情報センター株式会社	4,483	71,758	14,000	0	0	0	0	
伊万里土地開発公社	10,069	107,325	1,000	0	0	0	1,334	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数等

(百万円、%、人)

財政力指数	0.548	実質収支比率	1.3%
実質公債費比率	19.3%	経常収支比率	100.2%
積立金現在高(普通会計に係るもの)	1,649	標準財政規模(A)	12,034
人口	58,190	臨時財政対策債発行可能額(B)	545
		合計(A)+(B)	12,579

(注) 1. 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

2. 人口とは平成17年度の国勢調査における人口である。